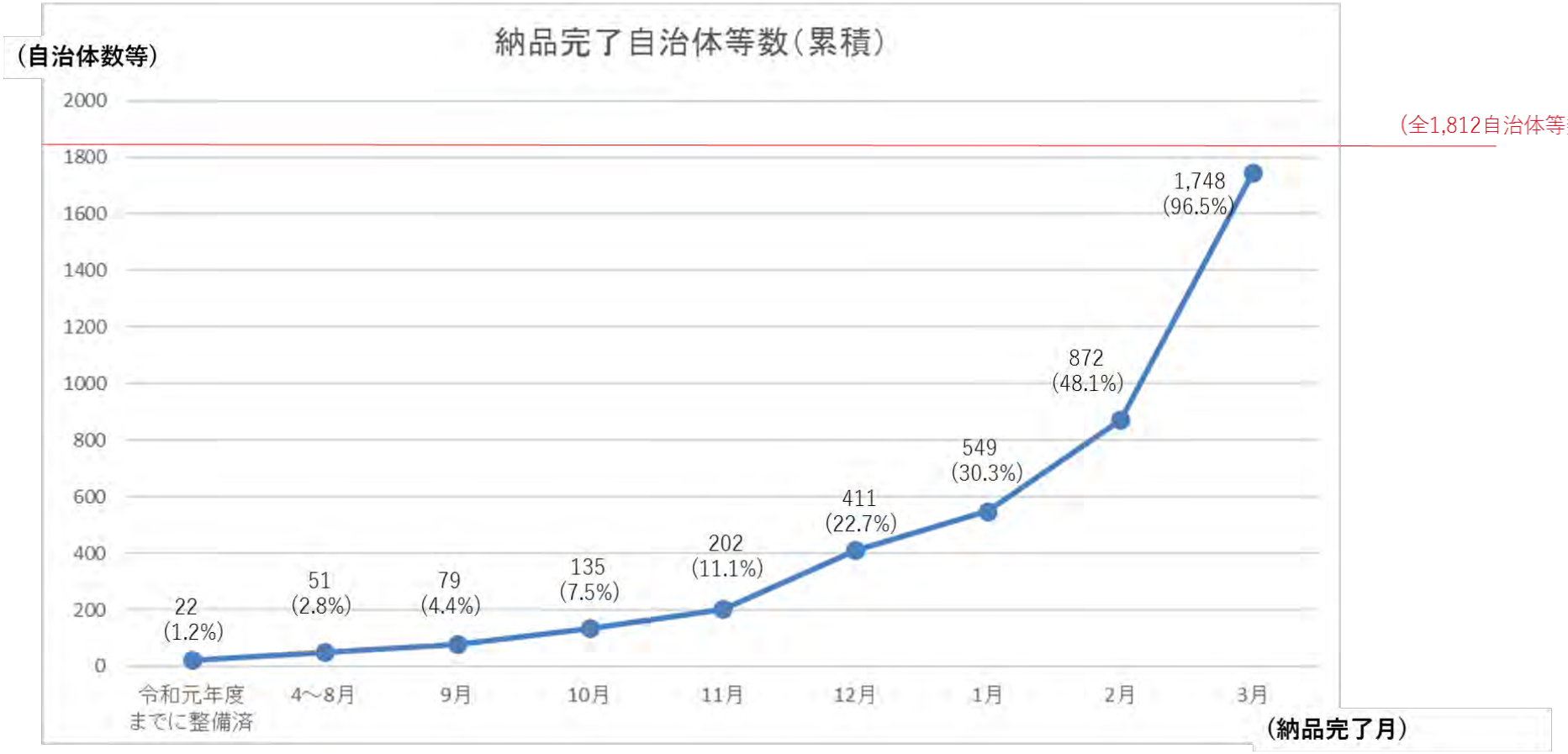
参考資料

端末の調達に関する状況（令和3年3月末時点）

○ **調査の概要**

- 令和３年３月末時点の公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期課程）及び特別支援学校（小学部・中学部）の端末の整備状況（令和３年２月時点での予定）
- 提出自治体等数：1,812自治体等　※「自治体等」とは都道府県、市区町村、一部事務組合を含む公立学校情報機器整備費補助金の対象である公立の義務教育段階の学校設置者

全自治体等のうち 1,748自治体等（96.5 %） が令和２年度内に納品を完了する見込み、64自治体等（3.5%）が令和２年度内に納品完了しない見込み



※「納品完了」とは児童生徒の手元に端末が渡り、インターネットの整備を含めて学校での利用が可能となる状態を指す。

※ 公立学校情報機器整備費補助金によって整備する端末の状況を示しており、補助金を活用せず整備している自治体等については補助金の措置分（2／3）に相当する台数についての状況を示している

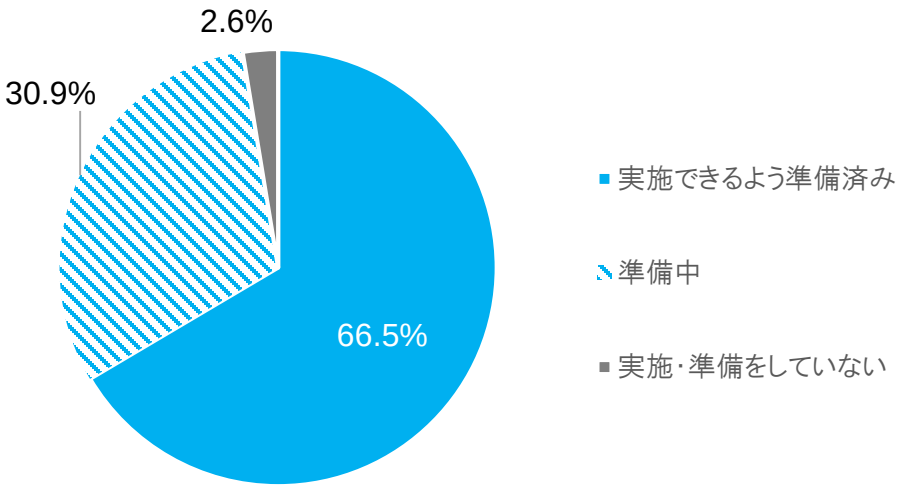
※ 令和2年度内に納品が完了しない理由

- 入札の公示等はしたが不調になった
- 端末への需給のひっ迫等による納期遅延　等

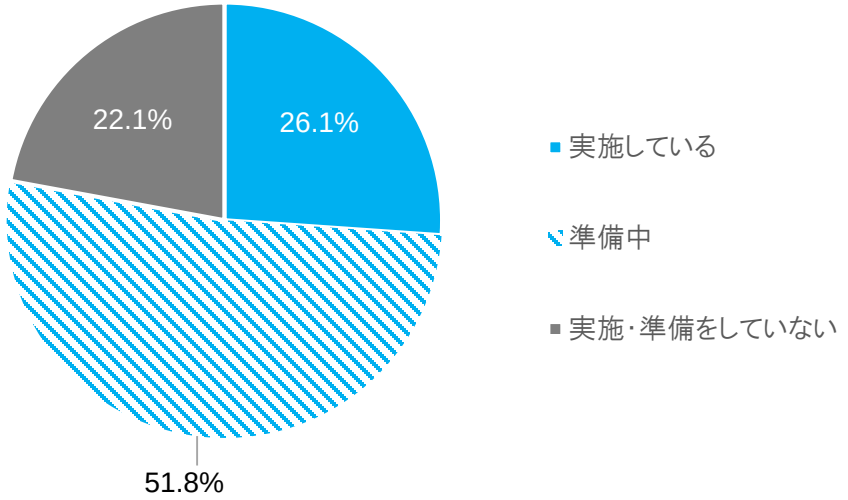
端末の持ち帰り・OS別割合・破損時の対応状況

確定値

非常時の端末の持ち帰り学習の実施状況（学校数）



平常時の端末の持ち帰り学習の実施状況（学校数）



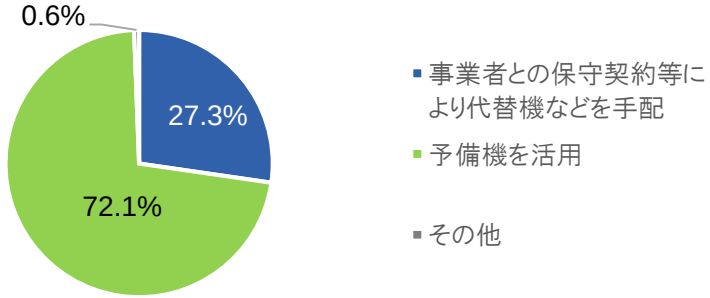
【参考】 端末破損・紛失時の対応等

＜破損・紛失台数※＞

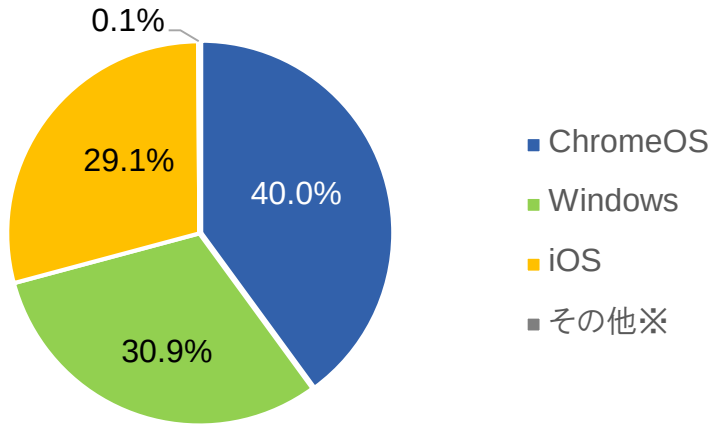
破損・紛失台数 （端末整備台数（9,459,698台）に対する割合）	19,228台 （0.2%）

※令和3年4月1日から7月末までの期間に破損・紛失した端末の台数

＜端末の破損・紛失時の対応（自治体数等）＞



【参考】整備済み端末に対するOSごとの割合（台数）



※その他にはAndroid、MacOSを含む

GIGAスクール構想に関する教育関係者へのアンケート　取りまとめのポイント

- ７月に実施したGIGAスクール構想に関する教育関係者へのアンケートでは、**こども（児童生徒）から約21.7万件、大人（教職員、保護者等）から約4.2万件**と多数の意見をいただいた。今回、国がデータを提供し、AI等による**テキスト解析の技術を持つ事業者との共同プロジェクト**として分析を行うとともに、**現場の声を踏まえた政策改善の新たな試み**として、**主な課題と施策の方向性、主な御意見への回答、学校現場での工夫事例**を取りまとめ。
- 教育のデジタル化の目的は、**デジタルを手段として、加速度的に変化する社会の創り手となる子供達の可能性を解き放ち、多様な子供達１人１人のニーズに合った教育を提供**すること。また、現下の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の局面において、ICTを活用した遠隔・オンライン教育は、「**非常時にあっても子供達の学びを止めない**」ために極めて重要。
- 今回のアンケートを受け、こうした**関係大臣によるメッセージを教育関係者に発出**するとともに、主な御意見とそれに対する施策の方向性について、以下をはじめとして提示。

意見内容		施策の方向性
ネットワーク回線が遅い	→	不具合等に関する情報を収集・分析するとともに、その課題解決方法も含めて情報提供
持ち帰れない、使う授業が限られている	→	持ち帰りを含めた更なる利活用促進のためのガイドラインを可能な限り早期に策定
教科書をデジタル化してほしい	→	デジタル教科書の更なる普及促進に向けた実証研究等を令和４年度概算要求
教職員のICT活用のサポートが必要	→	学校現場への組織的・安定的な支援体制を整備するための経費を令和４年度概算要求
教職員端末が未整備・古い	→	教職員端末の地方財政措置により促進
効果的な活用事例を発信してほしい	→	文科省・経産省ホームページでの活用事例に加え、本アンケートで得られた工夫事例を情報発信

- 他方、全ての課題が一斉に解決できるわけではなく、学校のネットワーク環境の改善や教職員端末の整備・更新をはじめとした**今後引き続き検討を深めるべき事項**や、フィルタリングの制限など賛否両論のある事項も存在。
　これらについては、引き続き関係省庁において検討するとともに、更なる推進が必要な事項については、年末までに閣議決定する**「新重点計画」に記載**するなど、**関係省庁が「ワンチーム」**となって、**教育関係者の皆様の声も聴きながら粘り強く検討**を重ね、皆様からの真摯な声にしっかりと応えていきたい。